



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 1 日

上場会社名 マブチモーター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6592 URL <http://www.mabuchi-motor.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 亀井 慎二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 大越 博雄 (TEL) 047-710-1127
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	59,478	△6.0	2,824	△48.9	4,021	△34.8	2,370	△45.9
22 年 12 月期第 3 四半期	63,250	26.8	5,531	935.0	6,166	208.5	4,383	4.0

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	67.67	—
22 年 12 月期第 3 四半期	125.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	180,734	169,725	93.9	4,844.22
22 年 12 月期	185,408	174,570	94.2	4,982.43

(参考) 自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 169,725 百万円 22 年 12 月期 174,570 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	50.00	—	50.00	100.00
23 年 12 月期	—	50.00	—	—	—
23 年 12 月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	82,500	△0.3	3,500	△47.2	5,000	△34.1	3,300	△37.3	94.19

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有

新規1社（社名 万宝至馬達（江西）有限公司） 除外1社（社名
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年12月期3Q	39,875,881株	22年12月期	41,875,881株
23年12月期3Q	4,839,217株	22年12月期	6,838,777株
23年12月期3Q	35,036,822株	22年12月期3Q	35,038,096株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(第3四半期連結累計期間)	P. 6
(第3四半期連結会計期間)	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(5) セグメント情報	P. 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
4. 補足情報	P. 11
生産、受注及び販売の状況	P. 11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日～平成23年9月30日）における世界経済は、新興国においては不安定ながらも成長を持続した一方、先進国においてはユーロ圏の金融不安の影響が拡大し、成長鈍化の兆しが見られました。わが国経済は、震災の影響により落ち込んだ後、当初の想定を上回るペースで回復してきましたが、足下においては、欧米経済の減速懸念や円高といった回復を鈍化させるリスクが高まる状況となりました。

こうした中、日本の部品業界では、自動車産業向けを中心に製品の供給を急ピッチで増加・回復させ震災による減少を取り戻すかに見えたものの、先進国の不調が影響した結果、自動車産業向け以外の需要は震災の影響が払拭された後も昨年水準には至りませんでした。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量で前年同期比0.2%の減少、金額では6.0%の減少となりました。また、8月に修正いたしました当第3四半期連結累計期間販売計画に対しましては、数量で2.6%減少、金額で2.9%の減少となりました。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は594億7千8百万円（前年同期比6.0%減）となり、その大半を占めるモーター売上高は593億8千5百万円（前年同期比6.0%減）となっております。

次に、当社の主たる事業でありますモーター部門の用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

① 自動車電装機器市場

当市場における売上高は、300億8千9百万円（前年同期比0.2%減）となりました。主要用途であるミラー用、ドアロック用などの日本車向け需要が震災の影響で減少しましたが、第3四半期において急激に回復し、その他の地域向けや重点強化事業であるパワーウィンドウ用なども合わせて、ほぼ全ての用途が堅調な状況でありました。

② 音響・映像機器市場

当市場における売上高は、73億7千1百万円（前年同期比16.7%減）と減少しました。CD（カーCD）プレーヤー用は、震災により減少した需要が回復しましたが、DVDプレーヤー用は、顧客の在庫調整と年末商戦向けの需要減により大幅に減少しました。

③ 光学・精密機器市場

当市場における売上高は、95億3千4百万円（前年同期比11.5%減）と減少しました。インクジェットプリンター用、デジタルカメラ用ともに、震災により減少した需要が回復しましたが、年末商戦向けは、前年に比べ減少しました。PCドライブ用は、堅調に推移し前年並みの売上となりました。

④ 家電機器・工具・玩具市場

当市場における売上高は、123億9千万円（前年同期比7.5%減）と減少しました。ヘアドライヤー用、歯ブラシ用、電動工具用は好調を維持しましたが、他の用途は年末商戦向けの需要減から減少となりました。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費は減少したものの、製品の主要材料である銅や鋼材およびレアアースの価格高騰による材料費の上昇により、28億2千4百万円（前年同期比48.9%減）となりました。経常利益は、スクラップ材料売却収入の増加などで営業外損益が改善しましたが、営業利益の減少を受けて40億2千1百万円（前年同期比34.8%減）となりました。税金等調整前四半期純利益は、海外子会社での固定資産売却益の計上などで特別損益の収支が改善したことで、40億3千2百万円（前年同期比32.5%減）となりました。四半期純利益は、連結決算上の税効果資産の見積り変更などで連結実効税率が上昇し、23億7千万円（前年同期比45.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して46億7千3百万円減少し、1,807億3千4百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、有価証券の増加19億8千万円、商品及び製品の増加11億1千1百万円、有形固定資産の増加12億1百万円、現金及び預金の減少101億8千9百万円、投資有価証券の減少10億6千6百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末に対して1億7千万円増加し、110億9百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の増加1億6千1百万円、賞与引当金の増加3億6千2百万円、支払手形及び買掛金の減少1億4千8百万円、生産拠点閉鎖損失引当金の減少2億8千4百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して48億4千4百万円減少し、1,697億2千5百万円となりました。自己株式の消却により利益剰余金と自己株式が同額（143億6千万円）減少、為替換算調整勘定が34億8千1百万円減少しております。

1株当たり純資産は4,844.22円、自己資本比率は93.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の見通しにつきましては、新興国においては成長が続くものの、資源を含む商品市況の不安定な動向や欧州での財政・金融不安の継続などによる欧米景気の停滞、年末商戦の低調、円高の長期化など、景気の先行き停滞感は拭いきれません。

このような経営環境下、第3四半期までの販売実績は、8月12日に公表いたしました計画を若干下回る程度であったことから、年間販売計画は、上記公表済みの金額で825億円（前年同期比0.3%減）、数量で15億5千9百万個（前年同期比3.7%増）を据え置くことといたしました。そのため、同日公表の通期の業績予想につきましても変更はございません。また、同日公表時に下半期の想定為替レートを1米ドル80円としております。

なお、年間の配当予想につきましても年初公表の予想から変更はございません。

注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その変動要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・ 円ならびにアジア通貨の為替相場の変動
- ・ 当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・ 新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・ 銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

新規1社（社名 万宝至馬達（江西）有限公司）

万宝至馬達（江西）有限公司につきましては、当連結会計期間において設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1. 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。なお、この変更による損益への影響額は軽微です。

②表示方法の変更

（四半期連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,576	63,765
受取手形及び売掛金	12,229	11,449
有価証券	23,469	21,488
商品及び製品	11,685	10,574
仕掛品	961	940
原材料及び貯蔵品	5,073	4,574
未取還付法人税等	112	206
繰延税金資産	471	796
その他	2,802	1,650
貸倒引当金	△234	△224
流動資産合計	110,148	115,221
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,377	38,764
減価償却累計額	△22,251	△22,782
建物及び構築物（純額）	15,125	15,982
機械装置及び運搬具	28,500	33,254
減価償却累計額	△20,393	△25,749
機械装置及び運搬具（純額）	8,106	7,504
工具、器具及び備品	11,112	11,877
減価償却累計額	△9,525	△10,432
工具、器具及び備品（純額）	1,587	1,445
土地	6,019	6,022
建設仮勘定	2,138	821
有形固定資産合計	32,977	31,775
無形固定資産	639	482
投資その他の資産		
投資有価証券	35,080	36,146
長期貸付金	47	59
繰延税金資産	1,019	869
その他	853	986
貸倒引当金	△31	△133
投資その他の資産合計	36,969	37,928
固定資産合計	70,586	70,186
資産合計	180,734	185,408

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,591	3,739
未払法人税等	586	424
賞与引当金	576	214
役員賞与引当金	22	37
生産拠点閉鎖損失引当金	96	381
繰延税金負債	0	0
その他	4,491	4,490
流動負債合計	9,364	9,286
固定負債		
退職給付引当金	399	387
資産除去債務	16	—
繰延税金負債	5	5
その他	1,223	1,158
固定負債合計	1,644	1,551
負債合計	11,009	10,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	188,127	203,625
自己株式	△34,746	△49,105
株主資本合計	194,505	195,644
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△481	△257
為替換算調整勘定	△24,299	△20,817
評価・換算差額等合計	△24,780	△21,074
純資産合計	169,725	174,570
負債純資産合計	180,734	185,408

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	63,250	59,478
売上原価	45,653	44,812
売上総利益	17,596	14,666
販売費及び一般管理費	12,064	11,842
営業利益	5,531	2,824
営業外収益		
受取利息	527	436
受取配当金	65	67
スクラップ材料売却収入	673	883
その他	194	465
営業外収益合計	1,460	1,852
営業外費用		
株式関係費	33	32
為替差損	698	505
遊休資産減価償却費	12	7
その他	81	110
営業外費用合計	825	656
経常利益	6,166	4,021
特別利益		
固定資産処分益	1	477
投資有価証券売却益	82	10
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	94	487
特別損失		
固定資産処分損	35	53
減損損失	—	85
臨時退職金	55	241
投資有価証券評価損	200	51
貸倒引当金繰入額	—	8
リース解約損	—	20
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	16
特別損失合計	291	476
税金等調整前四半期純利益	5,969	4,032
法人税等	1,586	1,661
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,370
四半期純利益	4,383	2,370

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,462	20,581
売上原価	15,779	15,724
売上総利益	5,683	4,857
販売費及び一般管理費	3,950	3,883
営業利益	1,733	974
営業外収益		
受取利息	193	138
受取配当金	0	0
スクラップ材料売却収入	214	404
その他	35	221
営業外収益合計	443	764
営業外費用		
株式関係費	7	5
為替差損	415	924
遊休資産減価償却費	3	2
その他	31	54
営業外費用合計	457	986
経常利益	1,718	752
特別利益		
固定資産処分益	0	△10
特別利益合計	0	△10
特別損失		
固定資産処分損	20	47
減損損失	—	△0
臨時退職金	8	169
投資有価証券評価損	—	3
特別損失合計	28	219
税金等調整前四半期純利益	1,690	522
法人税等	491	404
少数株主損益調整前四半期純利益	—	118
四半期純利益	1,199	118

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,969	4,032
減価償却費	2,636	2,438
減損損失	—	85
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△511	24
受取利息及び受取配当金	△592	△504
為替差損益(△は益)	479	299
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△82	△10
有形固定資産処分損益(△は益)	33	△423
投資有価証券評価損益(△は益)	200	51
生産拠点閉鎖損失引当金の減少額	△648	△275
売上債権の増減額(△は増加)	△1,876	△985
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,259	△2,766
仕入債務の増減額(△は減少)	527	△174
その他	1,124	△1,170
小計	3,000	620
利息及び配当金の受取額	573	497
利息の支払額	△0	—
法人税等の支払額	△786	△1,019
法人税等の還付額	554	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,342	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,205	△10,370
定期預金の払戻による収入	11,393	11,392
有価証券の取得による支出	△7,498	△11,489
有価証券の売却による収入	16,031	17,464
固定資産の取得による支出	△2,349	△4,605
固定資産の売却による収入	30	594
投資有価証券の取得による支出	△7,395	△6,394
投資有価証券の売却による収入	6,886	1,998
その他	△143	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,749	△1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,501	△3,508
自己株式の取得による支出	△6	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,507	△3,510
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,661	△954
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	922	△5,950
現金及び現金同等物の期首残高	61,639	67,540
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,561	61,590

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

当社グループは、小型モーターに関する単一事業分野において事業活動を展開しており、単一事業部門で組織されているため、事業の種類別セグメントに関連づけた説明は記載しておりません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	9,526	38,999	5,781	8,943	63,250	—	63,250
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	34,016	32,650	0	—	66,666	(66,666)	—
計	43,542	71,650	5,781	8,943	129,917	(66,666)	63,250
営業利益	1,797	3,057	245	348	5,448	82	5,531

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 中国・香港、シンガポール、台湾、マレーシア、ベトナム、韓国

(2) アメリカ …… 米国

(3) ヨーロッパ …… ドイツ

3 配賦不能営業費用はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年9月30日）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	5,824	8,985	40,783	55,593
II 連結売上高（百万円）				63,250
III 連結売上高に占める海外売上高の 割合（%）	9.2	14.2	64.5	87.9

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アメリカ地域 …… 米国、中南米、カナダ

(2) ヨーロッパ地域 …… ドイツ、イギリス他

(3) アジア・他の地域 …… 中国・香港、シンガポール、韓国他

3 海外売上高は親会社の輸出高ならびに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、小型モーターを製造・販売する単一事業となっております。国内においては当社が、海外においてはアジア、アメリカ、ヨーロッパ等の各地域を現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について現地法人が、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」および「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,224	37,183	5,701	9,369	59,478	—	59,478
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,032	33,617	—	—	66,650	(66,650)	—
計	40,256	70,801	5,701	9,369	126,129	(66,650)	59,478
セグメント利益又は損失(△)	△1,412	2,814	281	225	1,909	915	2,824

(注) セグメント利益又は損失(△)の調整額915百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントおよび「アジア」セグメントにおいて遊休状態となった事業用固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「日本」セグメントで20百万円、「アジア」セグメントで64百万円です。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、次の通り自己株式を消却いたしました。これにより、利益剰余金および自己株式がそれぞれ14,360百万円減少しております。

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却した株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却した株式の総数 | 2,000,000株 |
| (3) 消却実施日 | 平成23年3月4日 |

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

小型モーターの生産実績を拠点別に示すと、次のとおりであります。

(千個未満の端数切捨て)

	前第3四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)		比較増減 (△は減)
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量
	千個	%	千個	%	千個
香港マブチ	495,576	40.7	—	—	△495,576
東莞マブチ	19,087	1.6	193,003	16.7	173,916
鷹潭マブチ	15,399	1.3	45,159	3.9	29,759
道ジャオマブチ	—	—	244,582	21.2	244,582
大連マブチ	132,818	10.9	118,273	10.3	△14,544
瓦房店マブチ	132,273	10.8	135,080	11.7	2,806
江蘇マブチ	7,569	0.6	8,808	0.8	1,239
ベトナムマブチ	289,662	23.8	295,562	25.6	5,900
ダナンマブチ	120,586	9.9	106,697	9.3	△13,889
台湾マブチ	4,858	0.4	5,678	0.5	820
合 計	1,217,833	100.0	1,152,848	100.0	△64,985

(注) 当社グループの生産・販売品目は小型モーター単品であり、価格差も僅少であることから、数量表示のみで記載しております。

(2) 受注状況

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産方式をとっておりますので記載を省略しております。

(3) 販売実績

小型モーターの販売実績を市場別に示すと、次のとおりであります。

(百万円未満の端数切捨て)

	前第3四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)		当第3四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)		比較増減 (△は減)
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円
自動車電装機器	30,144	47.7	30,089	50.7	△54
音響・映像機器	8,852	14.0	7,371	12.4	△1,480
光学・精密機器	10,777	17.1	9,534	16.0	△1,243
家電機器・工具 ・玩具	13,401	21.2	12,390	20.9	△1,010
合 計	63,174	100.0	59,385	100.0	△3,789

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。